

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年 4月 1日
(第62期) 至昭和42年 9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年12月30日提出

会 社 名 日本砂鉄鋼業株式会社
英 訳 名 Japan Iron and Steel Co., Ltd.
代 表 者 の 取締役社長 茶 谷 順 次
役 職 氏 名

本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)電話番号 大阪(231局)6804~7番

連絡者 取締役 唐 沢 嘉 一
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)東京支店 電話番号 東京(270局)2561~6番

連絡者 支 店 長 樋 爪 豊 治

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫 監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認
会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲
げてあるとおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の2

(本書面の枚数 表紙共33枚)

第1 会 社 の 概 況

- (1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和9年12月13日
- (2) 会 社 の 目 的
1. 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鑄鉄、鑄鋼、鋁鉄、合金鉄、輕金属並に工具およびチタン白の製造加工販売
 2. 砂鋳業並に鋳業
 3. その他前各号に関連する一切の業務
- (注) 上記に掲げる各号業務のうち、普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品の製造加工販売以外の業務は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,001,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000 株	20,020,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,020,000株	50 円	東京、大阪、京都、 福岡	東京及び大阪証券取引所は第1部上場

(5) 株 式 の 状 況 (昭和42年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数2,100株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	3人	66人	49人	4人	9410人	9533人
	所有株式数(イ)	2456株	2212,113株	240413株	5033,184株	22219株	12,509,615株	20,020,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の場合	0.01%	11.05%	1.20%	25.14%	0.11%	62.49%	100%

所有数別	区 分	100000株 以上	50000株 以上	10000株 以上	5000株 以上	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	11人	5人	132人	396人	4,698人	1,024人	900人	2367人	9533人
	所有株式数(ロ)	6,872,315株	282,133株	1,884,999株	2,321,287株	7,720,370株	657,389株	194,636株	86,871株	20,020,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.12%	0.05%	1.39%	4.15%	49.28%	10.74%	9.44%	24.83%	100%
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	34.33%	1.41%	9.41%	11.59%	38.58%	3.28%	0.97%	0.43%	100%

砂 鉄

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	147	1.54%	227,350	1.14%	大阪	1,541	16.16%	2,915,587	14.56%
宮城	17	0.18	25,181	0.13	京都	572	6.00	746,411	3.73
青森	15	0.16	18,907	0.09	兵庫	1,329	13.94	2,175,156	10.87
秋田	10	0.10	4,888	0.02	奈良	230	2.41	308,488	1.54
岩手	11	0.12	11,670	0.06	和歌山	302	3.17	559,103	2.79
山形	27	0.28	20,108	0.10	滋賀	189	1.98	232,563	1.16
福島	101	1.06	117,334	0.59	広島	241	2.53	253,079	1.26
東京	992	10.41	7,506,759	37.50	岡山	321	3.37	459,004	2.29
神奈川	242	2.54	374,605	1.87	山口	235	2.47	241,596	1.21
千葉	136	1.43	155,947	0.78	鳥取	74	0.78	78,112	0.39
山梨	35	0.37	41,350	0.21	島根	35	0.37	38,233	0.19
埼玉	185	1.94	214,009	1.07	香川	146	1.53	216,089	1.08
茨城	99	1.04	165,904	0.83	愛媛	127	1.33	217,695	1.09
栃木	71	0.74	68,006	0.34	徳島	128	1.34	149,995	0.75
群馬	82	0.86	84,528	0.42	高知	70	0.73	104,484	0.52
長野	68	0.71	89,071	0.45	福岡	265	2.78	386,608	1.93
新潟	106	1.11	159,311	0.80	佐賀	64	0.67	73,073	0.37
愛知	276	2.90	365,241	1.82	長崎	80	0.84	70,780	0.35
静岡	205	2.15	222,631	1.11	熊本	68	0.71	67,819	0.34
三重	180	1.89	243,107	1.21	大分	49	0.51	36,606	0.18
岐阜	89	0.93	102,243	0.51	宮崎	16	0.17	11,063	0.06
石川	93	0.98	115,045	0.57	鹿児島	46	0.48	50,551	0.25
富山	116	1.22	186,558	0.93	外国	4	0.04	22,219	0.11
福井	98	1.03	85,933	0.43	計	9,533	100%	20,020,000	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	額面普通株式 2,308,893株	11.53%
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	" 1,990,960	9.94
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目3番7号	" 763,525	3.81
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	" 400,000	2.00
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4丁目43番地	" 400,000	2.00
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地	" 221,093	1.11
日産建設株式会社	東京都港区赤坂青山南町1丁目6番地	" 200,000	0.99
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	" 181,500	0.91
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目94	" 169,400	0.85
茶 谷 順 次		" 123,525	0.62
計		" 6,758,896	33.76

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖 の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料			
		以上の外100株未満の株式について はその株数表示の株券を発行すること ができる。						新券交付 1枚 50円			
	株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第1ビル4階) 本店総務部株式課									
		取次所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階) 東京支店庶務課									
	株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
								日 本 経 済 新 聞			
	今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄			42年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
日本砂鉄鋼業 株式会社 株 式		最 高	90円	90円	88円	87円	83円	71円			
			最 低	78円	78円	79円	80円	66円	65円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	60	41年9月	0円	61	42年3月	2円	62	42年9月	2円50銭		

(注) 月別最高最低株価欄は大阪証券取引所の市場相場によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和42年12月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
代表取締役 取締役社長	茶 谷 順 次 (明治30. 1. 2生) ([REDACTED])	大正 8年 3月 東京高等商業学校卒業 株式会社安宅商会取締役、安宅産業株式会社常務取締 役、南海興業株式会社取締役社長等歴任 昭和13年 3月 株式会社淀川製鋼所取締役就任 昭和38年10月 東洋棉花株式会社相談役就任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年11月 取締役社長就任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社取締役会長就任	額面普通株式 株 123,525
代表取締役 専務取締役	都 留 松 男 (大正 310. 8生) ([REDACTED])	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和39年10月 日砂興業株式会社取締役社長就任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社取締役就任	同 上 50,000
常務取締役 (業務部担当)	大和田 弥一郎 (明治42. 9.14生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和10年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和42年 5月 業務第一部及び第二部担当就任	同 上 20,922
常務取締役 (東京支店総 務関係担当)	日 置 寧 二 (明治43. 8.25生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和25年 3月 監査役就任 昭和26年11月 取締役就任 昭和37年11月 常務取締役就任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社監査役就任 昭和42年11月 東京支店社長室付、総務関係、新規事業推進担当就任	同 上 7,380
常務取締役 (飾磨工場 担当)	森 博 治 (大正 3. 6. 4生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年 6月 飾磨工場担当就任 同 年11月 常務取締役就任	同 上 15,000
常務取締役 (東京支店企画並 に業務関係担当)	小 沢 宗太郎 (大正 3. 3.25生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 日本製鉄株式会社へ入社 八幡製鉄株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 東京支店企画、業務、渉外関係担当就任	同 上 3,000
取 締 役 (総務部長)	唐 沢 嘉 一 (大正 3. 1.25生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同 年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和39年 1月 総務部長就任	同 上 24,000
取 締 役 (業務第一部長)	秋 田 康 雄 (大正 5. 2. 6生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 同志社高等商業学校卒業 同 年 8月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年11月 取締役就任 昭和42年 4月 業務第一部長就任	同 上 15,000
取 締 役 (臨時建設 本部長)	三 宅 信 (大正 8. 8.11生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 京都帝国大学法学部卒業 南海興業株式会社経理部長 東洋棉花株式会社輸出入繊維本部総括室副室長等歴任 昭和39年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託就任 同 年11月 取締役就任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社常務取締役就任 昭和42年 1月 臨時建設本部長就任	同 上 19,000
取 締 役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治42. 6.11生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 日本大学工学部卒業 東京玉村式索道株式会社砂町工場副長 昭和19年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年10月 飾磨工場長 昭和40年11月 取締役就任	同 上 12,230

取締役	中 河 務 (大正 3.10.21生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和21年 1月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 飾磨工場工務部長臨時建設本部施設部長等歴任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社出向 同社栗東工場副工場長 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任 昭和42年12月 日本エコナルミ株式会社取締役就任	額面普通株式 2,210 株
取締役 (技術部長)	伊 丹 高 彦 (大正10.10.29生) ([REDACTED])	昭和18年 9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年 1月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 飾磨工場製鋼部長等歴任 昭和40年11月 技術部長就任 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任	同 上 2,210
監 査 役	中 野 禎 介 (明治40. 2.23生) ([REDACTED])	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 株式会社兵庫県農工銀行入行 合併により 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町支店長等歴任 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任 昭和41年11月 岩崎電気株式会社監査役就任	同 上 7,420
計	13名		同 上 301,897

(7) 従業員の状況

昭和42年9月30日現在

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職 員	116名	34年7月	10年10月	54,612 円
	工 員	380	32.5	10.1	56,057
女	職 員	60	22.5	2.1	21,227
	工 員	2	27.5	0.8	31,251
計又は平均		558	31.9	9.4	51,914

(注) 1. 平均給与月額は42年9月中の平均による税込額であり、臨時給与及び臨時雇に対する給与は含まれていない。

2. この外に臨時雇が116名(男子108名平均年令36年1月、平均給与月額48,886円、女子8名平均年令47年4月平均給与月額17,921円)在籍している。
なお、上記従業員数の外に関係会社である日砂興業等へ157名出向せしめている。

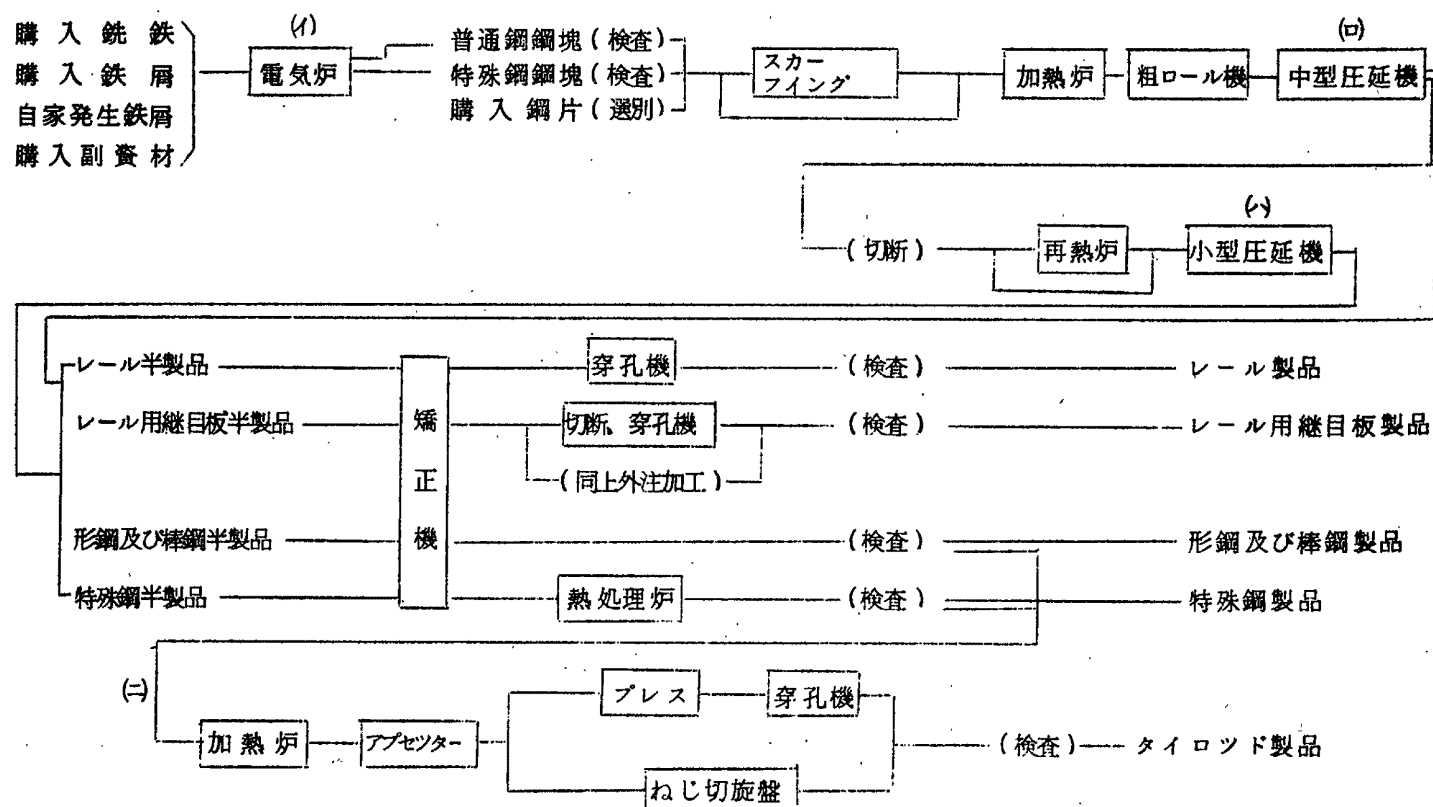
3. 労働組合の状況

飾磨工場の従業員450名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和42年9月30日現在）

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、レール用継目板、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
 - (c) 棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造
2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊と一部外販用鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しておりその主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6, 9, 10, 12, 15, 22 型）及び普通レール（30 型）の各寸法を生産し、6, 9 型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。

普通鋼棒鋼は42 号から150 号までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通鋼棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ハ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

3. 当事業年度（42.4～42.9）における各事業部門別の生産比率と主要製品の生産比率とを示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率

部門別	生産比率(%)	製品別	生産比率(%)
製 鋼	67	レール及び継目板	18
		普通鋼棒鋼及び形鋼	35
圧 延	33	特 殊 鋼	36
		外 販 鋼 塊	11
計	100	計	100

- (注) 1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。
 2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によつて金額換算したものである。
 3. タイロッドは素材を売却し、製品を購入する形態によつているのでこの表には含めていない。

4. 日砂興業㈱との関係について

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬、工具、器具、部品の製造修理を行なっている。

同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は8頁「設備の状況」に記載している。

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

(i) 総 括 表

(昭和42年9月30日現在)

区 分		土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員 配置 状 況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	289,770 (724)	255219	50864	665,556	287,746	2094569	265,961	3,569051	588
	本 店	2469 (915) 山林 2864	5463	1438 (748)	37744	1244	0	12974	57425	69
その他の設備	東 京 支 店	2025 (413)	22677	243 (520)	4195	142	0	8373	35387	17
計		294264 (2052) 山林 2864	283359	52545 (1268)	707495	289132	2094569	287308	3661863	※674

- (注) 1. 括弧書の数字は、賃借中のもので外数となつている。なお名古屋営業所、福岡営業所、広島駐在員事務所は、何れも投下資本が僅少なので本店に含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によつている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は、車輛及その他の陸上運搬具 38287千円、工具器具及備品 75,672千円、建設仮勘定 173,349千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。建物 290,600千円、機械及装置 83,997千円、車輛及その他の陸上運搬具 27,881千円、工具器具及備品 4,220千円、合計 145,158千円
6. *このうちには臨時雇 116名が含まれている。
7. 本店の山林 2,864平方メートルは帳簿価額 10千円である。又上表の外、投資不動産として山林 39,784平方メートル、帳簿価額 21,166千円がある。

(ii) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	60T 電 気 炉	レクトロメルト式	1	82,752 吨	稼 動
		10T 電気炉 (6号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	稼 動
		10T 電気炉 (7号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	稼 動
		8T 電気炉 (5号炉)	エ ル ー 式	1	17,808	稼 動
	圧 延	粗ロール機			150,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
	タイロッド加工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オイムコ型	1		
		プレッス 500T	油圧式堅型	1		
	その他	旋盤外工作機械		81		稼 動
		熱 処 理 炉		4		

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備(うち旋盤外39台を除く)を日砂興業㈱に賃貸している。なお賃貸料収入は同社に対する外注加工費、運賃等の支払の際、相殺している。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和42年9月30日現在

部門	工事内容	予算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工事予定		必要性及 増加能力	資金調 達方法
					着工年月	完成年月		
製 鋼	スクラッププレス機 新設	67,000	9,310	90	42/5	42/10	製鋼補助設備	自己資金及び銀行借入金
	電気炉集塵装置新設	107,000	0	10	42/9	43/3	公害対策	
	60 瓩及 10 瓩 (7号) 電気炉トロイダルバ ーナー新設	31,500	0	未着工	42/11	43/3	能率向上	
圧 延	小型圧延設備増設※	900,000	155,709	50	42/4	43/2	小型棒鋼生産 15,000 瓩/月 増加	
	鋼片熱間矯正機新設	5,500	0	未着工	42/12	43/6	能率向上	
補 助	鋼塊表面処理作業場 天井走行起重機増設	6,000	0	未着工	42/12	43/4	生産能力増大 に伴う増設	
	白浜寮増築外	16,600	8,330	80	42/4	42/11	従業員の増加 に伴う増築外	
合 計		1,133,600	173,349					

(注) ※の詳細は次の通りである。

- | | |
|-----------|--|
| 1. 設置場所 | 飾磨工場内 |
| 2. 設備の内容 | 圧延機、分塊圧延機、加熱炉、電気機器、冷却装置、建物
その他の附帯設備 |
| 3. 増加従業員数 | 約 100名 |
| 4. 資金の調達 | ㈱日本勧業銀行、住友信託銀行㈱、三井信託銀行㈱よりの
借入金 |

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力並に生産能力の推移

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度 (41.10~42.3)		当事業年度 (42.4~42.9)		翌事業年度 (42.10~43.3)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板 普通鋼棒鋼及び形鋼 特殊鋼 その他	75,000	66,000	75,000	66,000	105,000	68,500
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	69,672	49,723	69,672	49,723	69,672	49,723
	加工	タイロッド	2,000	1,000	2,000	1,000	2,000	1,260
		計	146,672	116,723	146,672	116,723	176,672	119,483

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に設定公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によつてゐる。但し、当社の圧延機は中型、小型両方で一組になつてゐるので、中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。上記能力は最高能力である中型機のみ稼働の場合をとつてゐる。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるので生産計画に基いて示している。
3. 翌事業年度における圧延の能力の増加は増設中の小型圧延機が43年2月に完成稼働するためである。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度(42.4~42.9)は前事業年度(41.10~42.3)に比し、数量において、圧延部門は10%の増産、製鋼部門は20%の増産となつた。これを生産品別に表示すれば次のとおりである。

レール及び継目板	7%減
普通鋼棒鋼及び形鋼	1%増
特殊鋼	34%増
普通鋼鋼塊	18%増
特殊鋼鋼塊	24%増

又当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門107%、製鋼部門99%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

(数量単位 屯
金額単位 千円)

工場名	部門別	製品名	前事業年度 (41.10~42.3)		前事業年度 1ヶ月平均		稼働率	当事業年度 (42.4~42.9)		当事業年度 1ヶ月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
飾磨	圧延	レール及継目板	15,700	753,616	2,617	125,603		14,622	729,711	2,437	121,619	
		普通鋼棒鋼 及形鋼	32,812	1,493,635	5,469	248,939		33,067	1,436,331	5,511	239,389	
		特殊鋼	22,862	1,052,612	3,810	175,435		30,709	1,492,242	5,118	248,707	
		小計	71,374	32,998,63	11,896	549,977	108%	78,398	3,658,284	13,066	609,715	119%
工場	製鋼	普通鋼鋼塊	60,307	1,613,873	10,051	268,979		71,052	1,993,363	11,842	332,227	
		特殊鋼鋼塊	28,301	797,267	4,717	132,878		35,203	1,040,249	5,867	173,375	
	鋼	小計	88,608	24,111,40	14,768	401,857	178%	106,255	3,033,612	17,709	505,602	214%
	合計		159,982	57,110,03	26,664	951,834	138%	184,653	6,691,896	30,775	1,115,317	160%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。
 5. この外タイロッド製品の外注生産が前事業年度 695 吨、売価 55,186 千円、当事業年度 1,053 吨、売価 119,865 千円ある。稼働率は前事業年度 70%、当事業年度 105%である。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 吨)

品 名	期 首 在 庫 量	当事業年度入手量	当事業年度使用量	期 末 在 庫 量
鋼 片	2,858	5,302	4,250	3,910
鉄 屑	13,801	129,206	113,591	29,416
銑 鉄	6,507	5,128	9,084	2,551
電 極	83	586	603	66

- (注) 使用の外、売却等による減少が銅片 556 吨、鉄屑 257 吨、銑鉄 152 吨あるが、いずれも入手量から控除している。

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/吨)

品 名	42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 片	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
輸 入 鉄 屑	19,000	19,000	18,000	18,000	18,000	17,500
国 内 鉄 屑	17,500	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
輸 入 銑 鉄	—	—	—	22,000	—	22,000
電 極 (20インチ)	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

- (注) 1. 銅片の価格はもつとも購入量の多いレール用銅片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑はいずれも特級屑の購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

前事業年度に引き続き土木関連工事の活発な需要に支えられ、依然高水準に推移した。数量面では前事業年度に比し、17%減少したが、受注価格の引上げによつて受注金額は前事業年度に比し13%の減少にとどまつた。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

特殊鋼等有利な品種を積極的に受注して、普通鋼及び形鋼の受注を押えたので、引き続き前事業年度に比し減少した。価格も前事業年度後半の値上りが沈静し、受注金額は、前事業年度に比し、4%の減少となつた。

(3) 特 殊 鋼

最も有利な品種として重点的に受注したが、自動車、機械関係の好調に支えられ数量面でも価格の面でも著しく増大した。結果、前事業年度に比し数量で23%、受注金額で29%と大巾に増加した。

(4) 鋼 塊

前事業年度にみられた市況の高騰は治まつたが引き続き製鋼設備をフルに稼働して外販用鋼塊を生産し、受注に応じたので、前事業年度に比し、数量では40%増、受注金額では9%増となつた。

(5) タイロッド

港湾工事等の活発な需要によつて当事業年度は比較的、順調に推移した。前事業年度に比し数量では194%金額では179%の大巾な増加となり、加工部門として国内での地盤はほゞ固まつた。

砂 鉄

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度(41.10~42.3)				当事業年度(42.4~42.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	17564	842424	4777	235468	14647	730864	4374	219080
普通鋼棒鋼及び形鋼	33276	1460969	12211	537325	31897	1405457	10263	436214
特 殊 鋼	26570	1222713	11168	530624	32555	1575802	13846	670123
鋼 塊	10128	389425	400	15324	14173	422842	744	22176
タ イ ロ ッ ド	405	48094	203	24213	1189	133953	339	38301
計	87943	3963625	28759	1342954	94461	4268918	29566	1385894

(注) 返品、値引等は受注高を修正している。

(c) 翌事業年度(42.10~43.3)の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	計
圧 延	レール及び継目板	3,496	2,600	1,750	2,200	2,400	2,850	15,296
	普通鋼棒鋼及び形鋼	4,223	4,800	5,400	4,200	(500) 4,800	(2,000) 4,800	(2,500) 28,223
	特 殊 鋼	4,232	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	31,982
	計	11,951	12,950	12,700	11,950	(500) 12,750	(2,000) 13,200	(2,500) 75,501
製 鋼	普 通 鋼 鋼 塊	10,251	11,500	11,500	9,300	11,200	12,700	66,451
	特 殊 鋼 鋼 塊	6,424	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	38,924
	計	16,675	18,000	18,000	15,800	17,700	19,200	105,375
加 工	タ イ ロ ッ ド	267	183	210	200	200	200	1,260

- (注) 1. 42年10月度は実績である。
2. 括弧書の数量は小型圧延設備の完成稼動による計画量であり、外数となっている。
3. 圧延及び製鋼の計画量が稼動能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。

砂 鉄

(4) 販 売 実 績

(a) 品目別販売実績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (41.10~42.3)		前事業年度 1ヶ月平均実績		当事業年度 (42.4~42.9)		当事業年度 1ヶ月平均実績	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
レール及び継目板	15,121	(88,174) 716,792	2,520	(14,696) 119,465	15,050	(66,657) 747,252	2,508	(11,109) 124,542
普通鋼棒鋼及び形鋼	31,880	(2437) 1,365,561	5,314	(406) 227,593	33,845	(8,998) 1,506,568	5,641	(1,500) 251,094
特 殊 鋼	22,957	1,021,721	3,826	170,287	29,877	(1,402) 1,436,303	4,980	(234) 239,384
鋼 塊	9,728	374,101	1,621	62,350	13,829	(71,594) 415,990	2,305	(11,932) 69,332
タイロッド	695	55,186	116	9,198	1,053	119,865	175	19,978
計	80,381	(90,611) 3,533,361	13,397	(15,102) 588,893	93,654	(148,651) 4,225,978	15,609	(24,775) 704,330

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において70,828千円、当事業年度において82,295千円ある。
2. 括弧書金額(内数)は輸出を示し、製品総販売高に対する割合は前事業年度2.6%、当事業年度は3.5%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度138,125千円、当事業年度157,178千円である。
4. 上記はいずれも値引返品等を控除した純売上高によっている。
5. 生産数量と一致しないのは、屑落し及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		42年4月	5月	6月	7月	8月	9月
レール	6~30匁型	48,500	49,700	49,500	48,700	49,100	49,400
継目板	6~30匁型用	68,200	69,000	68,200	68,000	70,500	69,100
普通鋼棒鋼	42~150耗	45,800	45,900	45,000	43,100	42,600	43,400
不等辺山形鋼	100×75×7耗~ 150×90×12耗	50,900	43,000	40,800	43,000	42,500	42,800
特 殊 鋼	特定炭素鋼	47,100	48,000	48,300	48,500	48,700	48,700
タイロッド	SS規格及び高張力鋼	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000

(注) 上記価格はそれぞれ月別平均単価(外口銭)である。

第 4 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明

第 6 2 期（自昭和 4 2 年 4 月 1 日至 4 2 年 9 月 3 0 日）の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき
公認会計士岡本丸夫氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 砂 鉄 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作 成 日 昭和 4 2 年 1 2 月 2 8 日
事務所所在地 神戸市生田区中町通 2 丁目 1 8 番地
事務所名 公認会計士 岡本丸夫事務所
公認会計士 岡本丸夫



私は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂、
鉄鋼業株式会社の昭和 4 2 年 4 月 1 日から昭和 4 2 年 9 月 3 0 日までの第 6 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、
貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必
要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、
かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方
法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和 4 2 年 9 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をも
つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

- ① 事業税は従来現金主義により処理されていたが、当期から発生主義によつて処理することに変更している。
- ② 前期までは価格変動準備金の設定基準を税法の認容限度額に対して 6 0 % としていたが、当期から 1 0 0 %
設定することに変更した。

以上は何れも正当な理由に基づく変更であると認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

砂 鉄

1. 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度		前事業年度(昭和42年3月31日)		当事業年度(昭和42年9月30日)		増 減
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		763,537			1260,798		497,261
2. 受 取 手 形 ※1		376,614			143,229		△ 233,385
3. 売 掛 金		374,905			503,070		128,165
4. 関係会社に対する受取手形及売掛金		87,492			55,624		△ 31,868
5. 製 品		186,719			178,559		△ 8,160
6. 半 製 品		42,569			21,272		△ 21,297
7. 原 材 料		470,430			752,942		282,512
8. 仕 掛 品		207,054			348,692		141,638
9. 鑄 型 及 び ロ ー ル		124,757			122,564		△ 2,193
10. 貯 蔵 品		51,537			46,525		△ 5,012
11. 前 払 費 用		74,844			67,342		△ 7,502
12. 短 期 貸 付 金		22,920			57,950		35,030
13. その他の流動資産		14,287			22,345		8,058
流動資産合計		2,797,665			3,580,912		783,247
貸倒引当金(控除)		30,720			30,195		△ 525
差引流動資産合計		2,766,945	42.22		3,550,717	46.94	783,772
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※2							
1. 建 物		865,389			866,182		
減価償却引当金		147,356	718,033		158,687	707,495	△ 105,38
2. 構 築 物		323,860			320,490		
減価償却引当金		27,101	296,759		31,358	289,132	△ 7,627
3. 機 械 及 装 置		2,894,880			2,847,504		
減価償却引当金		717,227	2,177,653		752,935	2,094,569	△ 83,084
4. 車輛及その他の陸上運搬具		88,094			90,656		
減価償却引当金		47,121	40,973		52,369	38,287	△ 2,686
5. 工 具 器 具 及 備 品		103,747			118,860		
減価償却引当金		42,592	61,155		43,188	75,672	14,517
6. 土 地			259,572			283,359	23,787
7. 建 設 仮 勘 定			964			173,349	172,385
有形固定資産合計			3,555,109			3,661,863	106,754
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権等			182,79			17,757	△ 522
(3) 投 資							
1. 投資有価証券		56,455			76,056		19,601
2. 関係会社株式		53,700			103,700		50,000
3. 長期貸付金		20,323			40,791		20,468
4. 従業員長期貸付金		14,376			18,440		4,064
5. 関係会社長期貸付金		0			10,000		10,000
6. その他の投資		40,285			45,663		5,378
投資合計		185,139			294,650		109,511
固定資産合計		3,758,527	57.35		3,974,270	52.54	215,743
III 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用 ※3		15,377			28,805		13,428
2. 試験研究費		12,519			10,082		△ 2,437
繰延勘定合計		27,896	0.43		38,887	0.52	10,991
資 産 合 計		6,553,68	100		7,563,874	100	1,010,506

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	1,833,102			1,790,501		△ 42,601	
2. 買掛金	554,412			915,888		361,476	
3. 短期借入金(担保付)	850,000			1,360,000		510,000	
4. 未払金	106,103			77,474		△ 28,629	
5. 未払費用	27,137			34,393		7,256	
6. 前受金	32,200			13,070		△ 19,130	
7. 法人税等引当金	80,000			122,000		42,000	
8. 事業税引当金※4	0			38,000		38,000	
9. 賞与引当金	26,391			34,194		7,803	
10. 設備関係支払手形	871,581			1,052,356		180,775	
11. 従業員預り金	54,383			62,601		8,218	
12. その他の流動負債	5,156			7,570		2,414	
流動負債合計	4,440,465	67.76		5,508,047	72.82	1,067,582	
II 固定負債							
1. 設備関係長期支払手形※5	570,172			206,089		△364,083	
2. 長期借入金(一部担保付)	29,500			181,575		152,075	
3. 長期未払金	23,900			0		△ 23,900	
4. 退職給与引当金	128,982			149,518		20,536	
固定負債合計	752,554	11.48		537,182	7.10	△215,372	
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金※6	40,000			90,000		50,000	
2. 海外市場開拓準備金	0			1,088		1,088	
特定引当金合計	40,000	0.61		91,088	1.21	51,088	
負債合計	5,233,019	79.85		6,136,317	81.13	903,298	
(資本の部)							
I 資本金							
(授権株数 52,000,000株) (発行済株式数 20,020,000株)		1,001,000	15.28	1,001,000	13.23	0	
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金	21,006	0.32		21,006	0.28	0	
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金	75,000			80,000		5,000	
(2) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	223,343			325,551		102,208	
利益剰余金合計	298,343	4.55		405,551	5.36	107,208	
資本合計	1,320,349	20.15		1,427,557	18.87	107,208	
負債資本合計	6,553,368	100		7,563,874	100	1,010,506	

(脚注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	この外受取手形割引高	2,522,414	2,696,152
※2	(1) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、日本勧業銀行に対する短期借入金及び手形割引の諸債務に対し、元本極限額13億6千2百万円の根拠当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 建 物 構 築 物 機 械 及 装 置 車 輦 及 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具 工 具 器 具 及 備 品 土 地 計 (ii) 市川寮及び甲子園寮は年金福祉事業団に対する長期借入金32,725千円の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 建 物 (2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業㈱に貸与している。その明細は8頁(2)設備の状況に記載してある。	624,879 295,309 2,177,653 28,947 53,529 252,932 3,433,249 84,545	614,133 287,746 2,094,569 27,568 65,044 255,219 3,344,279 81,671

砂 鉄

※ 3	荷役岸壁新設及び圧延冷却場改築関係の割賦手形に対する延払利息等である。	15,377	28,805
※ 4	前事業年度までは現金主義により処理していたが、当事業年度から発生主義によつて、会計処理することに変更した。この結果、前事業年度までの基準によつた場合に比し、当期末処分利益剰余金が38,000千円過少に表示せられている。	—	—
※ 5	60屯電気炉及び荷役岸壁関係設備等はその支払条件が割賦手形によることとなつており最終支払期日は昭和45年3月末日である。なお1年以内に期日到来のものは流動負債の設備関係支払手形に計上している。	570,172	206,089
※ 6	前事業年度までは、税法の認容限度額に対し約60%を計上していたが、当事業年度は約100%設定することに変更した。この結果、前事業年度までの基準によつた場合に比し、当期末処分利益剰余金が約30,000千円過少に表示せられている。	—	—
	関係会社日本エコナルミ㈱の銀行借入金その他の諸債務（日本長期信用銀行外）に対する保証	777,831	770,000

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度			前事業年度(自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)			当事業年度(自昭和42年4月 1日 至昭和42年9月30日)			増 減
			%			%			%	
I 売 上 高										
1. 総 売 上 高	3,610,987			4,317,059						
2. 売上値引及び戻り高	6,798	3,604,189	100	8,786	4,308,273	100				704,084
II 売上原価										
1. 製品期首棚卸高	140,329			186,719						
2. 当期製品製造原価	2,725,356			3,236,284						
3. 外注製品等仕入高	52,171			124,425						
4. 原材料貯蔵品売上原価※1	66,991			32,686						
計	2,984,847			3,580,114						
5. 他勘定へ振替高※2	4,551			5,993						
6. 製品期末棚卸高	186,719			178,559						
7. 原 価 差 額※3	(損) 4,492	2,798,069	77.6	(損) 1,839	3,397,401	78.9				599,332
売上総利益		806,120	22.4		910,872	21.1				104,752
III 販売費及び一般管理費										
1. 発送費及び配達費	172,537			181,497						
2. 貸倒引当金繰入額	4,689			0						
3. 役員報酬	8,106			10,920						
4. 給料手当	27,175			34,894						
5. 賞与引当金繰入額	5,119			6,646						
6. 減価償却費	2,422			3,087						
7. 事務用消耗品費	2,753			4,146						
8. 通信費	5,267			6,151						
9. 旅費及び交通費	9,044			7,927						
10. 福利厚生費	3,958			3,225						
11. 交際費	13,662			20,386						
12. 用役費	17,831			17,799						
13. 退職給与引当金繰入額等	2,631			3,521						
14. 技術研究費	16,836			2,437						
15. 雑費	8,732	300,762	8.4	8,230	310,866	7.2				10,104
営業利益		505,358	14.0		600,006	13.9				94,648
IV 営業外収益										
1. 預 金 利 息	9,937			22,959						
2. 受取手形に対する受取利息等	4,281			6,309						
3. 受 取 配 当 金	761			1,234						
4. 雑 収 入※4	1,243	16,222	0.5	4,172	34,674	0.8				18,452
当期総利益		521,580	14.5		634,680	14.7				113,100
V 営業外費用										
1. 借 入 金 利 息	40,295			53,533						
2. 手 形 割 引 料	73,018			89,592						
3. 支払手形に対する支払利息等	35,632			45,707						
4. 事業税引当額※5	0			38,000						
5. 棚卸資産廃棄損	3,746			2,049						
6. 雑 支 出※6	4,013	156,704	4.4	6,837	235,718	5.5				79,014
当期純利益		364,876	10.1		398,962	9.2				34,086
VI 前期末処分利益剰余金		110,284			223,343					113,059
VII 前期末処分利益剰余金処分額		0			51,030					51,030
繰越利益剰余金		110,284			172,313					62,029
VIII 繰越利益剰余金減少高										
(1) 固定資産売却損※7	66,859			32,792						

砂 鉄

(2) 固定資産除却損 ※8	43,124		9,161		
(3) 特別償却 ※9	0		5,381		
(4) 価格変動準備金繰入額	20,000		50,000		
(5) 海外市場開拓準備金繰入額	0		1,088		
(6) 過年度従業員賞与金 ※10	41,834		0		
(7) 過年度事業税 ※5	0	171,817	25,302	123,724	△ 48,093
繰越利益剰余金期末残高		△ 61,533		48,589	110,122
当期未処分利益剰余金		303,343		447,551	144,208
法人税等引当額 ※11		80,000		122,000	42,000
法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		223,343		325,551	102,208
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)		113,059		153,238	40,179

- (脚注) 1. たな卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. たな卸資産のたな卸方法 : 両事業年度共帳簿たな卸(移動平均法)但し実地たな卸により帳簿たな卸の一部を調整している。

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	ロールエソンド仕損品	17,729	4,535
	回収スケール及び鉄滓	6,002	3,992
	鋼片等	41,050	21,797
	故銃外	2,210	2,362
	計	66,991	32,686
※2	原材料へ振替	3,018	3,620
	見本その他の	1,344	2,963
	製品移管運賃諸掛振戻	189	△ 590
	計	4,551	5,993
※3	材料費差額	(損) 2,589	(損) 2,014
	労務費差額	(損) 2,966	(損) 361
	経費差額	(益) 1,063	(益) 536
	計	(損) 4,492	(損) 1,839
※4	このうちには貸倒引当金戻入益が含まれている。なお、貸倒引当金は両事業年度共法人税法の規定に基づいて100%設定している。	—	525
※5	現金主義を発生主義による会計処理に変更したことについては17頁に記載してある。		
※6	このうちには過年度分法人税等の引当不足額が含まれている。	1,488	2,435
※7	前事業年度は砂鉄製錬特許権等の売却損であり、当事業年度は遊休の旋盤、マニプレーター、ロールガンク等機械類の売却損である。	66,859	32,792
※8	前事業年度は6屯電気炉、条鋼矯正機、熱処理炉等の除却損であり、当事業年度は不要煙突等の除却損である。	43,124	9,161
※9	租税特別措置法第47条第2項の規定による新築貸家住宅の割増償却	0	2,223
	租税特別措置法第46条の2の規定による海外取引がある場合の割増償却	0	3,158
	計	0	5,381
※10	事業年度中に支給した賞与金で過年度に対応するものである。	41,834	—
※11	このうちに含まれている都府県、市民税の引当額	11,000	15,000

(3) 比較製造原価明細書

(説 明)

- (1) 原価計算の基準は原則として「原価計算基準」によつている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヶ月とし、事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
- 予定額と実際額との差額の処理については「原価計算基準」に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	前事業年度(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			当事業年度(自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			増 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 材 料 費			%			%	
1. 原材料期首棚卸高	355,459			521,967			
2. 原材料当期仕入高	224,622			281,736			
3. 他勘定より振替高 ※(1)	24,879			22,047			
合 計	262,654			336,137			
4. 他勘定へ振替高 ※(2)	79,075			36,785			
5. 原材料期末棚卸高 ※(3)	521,967			799,467			
当期材料費		202,522	73.5		252,512	73.9	49,964
II 労 務 費							
1. 賃金及び給料	128,046			176,082			
2. 退職給与引当金繰入額	15,292			17,173			
3. 賞 与 金	8,365			13,540			
4. 賞与引当金繰入額	19,688			27,548			
5. 法定福利費	10,580			13,254			
当期労務費		181,971	6.6		247,597	7.3	65,626
III 経 費							
1. 厚生費	3,825			5,397			
2. 電力料	219,576			256,058			
3. 運賃	39,146			48,858			
4. 減価償却費	99,144			105,946			
5. 修繕費	53,617			73,445			
6. 租税公課 ※(4)	122,580			190,550			
7. 通信交通費	2,561			5,344			
8. 鑄型・ロール費	88,864			91,081			
9. 外注加工費	36,581			47,069			
10. 用役費	5,223			5,052			
11. 雑費	40,470			4,733			
12. 設備賃貸収入(控除) ※(5)	△ 17,492			△ 20,843			
当期経費		54,735	19.9		64,195	18.8	9,345
当期総製造費用		275,484	100		341,391	100	65,907
仕掛品半製品期首棚卸高		257,391			249,623		△ 7,768
合 計		301,223			366,354		65,130
他勘定へ振替高 ※(6)		37,255			57,293		20,038
仕掛品半製品期末棚卸高		249,623			369,964		120,341
当期製品製造原価		272,535			323,628		51,093

砂 鉄

(脚 注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※(1)	鑄 型 ・ ロ ー ル 除 却 発 生 屑 等	17,374	16,822
	製 品 よ り 振 替	3,018	3,620
	そ の 他	4,487	1,605
	計	24,879	22,047
※(2)	仕 損 品 ・ 鉄 屑 等 の 売 却	66,991	32,686
	経 費 等 へ 振 替	9,495	2,085
	原 価 差 額	2,589	2,014
	計	79,075	36,785
※(3)	このうちに含まれている貯蔵品の金額	51,537	46,525
※(4)	固 定 資 産 税	11,738	17,488
	不 動 産 取 得 税 そ の 他 の 諸 口	520	1,567
	計	12,258	19,055
※(5)	日砂興業㈱) に対する設備の賃貸料収入である	17,492	20,843
※(6)	貯 蔵 品 (ロ ー ル 等) 振 替	33,001	54,835
	原 材 料 へ 振 替	3,070	1,605
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	1,184	853
	計	37,255	57,293

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和42年5月30日) (株主総会において承認)		当事業年度 (昭和42年11月29日) (株主総会において承認)		増 減
I 当期末処分利益剰余金		223,343		325,551	102,208
II 利益剰余金処分額					
(1) 利益準備金	5,000		6,000		
(2) 配当金	40,040		50,050		
(3) 役員賞与金	5,990	51,030	6,000	62,050	11,020
III 次期繰越利益剰余金		172,313		263,501	91,188

(5) 附属明細表(昭和42年9月30日現在)

1. 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	岩井産業(株)	50円	130,000株	7,020	7,020	1.取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした、たな卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。 2.過去において投資価値が著しく低落した場合に評価減を行なっているため、評価減後の金額をもつて取得価額として表示している。
	入丸産業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	阪和興業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	大阪酸素工業(株)	50	66,000	4,560	4,560	
	日本勧業証券(株)	50	50,000	2,500	2,500	
	能登興業開発(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	(株)日高カントリー倶楽部	—	2	2,182	2,182	
	齊藤鋼材(株)外7銘柄 ※	—	34,422	3,300	3,300	
	小計		500,424	39,562	39,562	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	
	兵庫県債		11,500	11,500	11,500	
	国庫債券		2,000	1,972	1,972	
	電信電話債券		2,090	2,003	2,003	
	小計		15,590	15,475	15,475	
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表 計上額	
	日本勧業証券(株) 投資信託受益証券			5,163	5,163	
	山一証券(株) 投資信託受益証券			8,165	8,165	
	大井証券(株) 投資信託受益証券			1,600	1,600	
	朝日 投資信託受益証券			4,491	4,491	
	大和証券(株) 投資信託受益証券			200	200	
	大阪屋証券(株) 投資信託受益証券			1,400	1,400	
	小計			21,019	21,019	
計				76,056	76,056	

(注) ※ 銘柄別による株式の貸借対照表計上額が当社資本金額の500分の1以下であるので、一括掲記したものである。

砂 鉄

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	865,389	4,996	4,203	866,182	158,687	707,495
構築物	323,860	0	3,370	320,490	31,358	289,132
機械及装置	2,894,880	33,741	81,117	2,847,504	752,935	2,094,569
車輛及その他の陸上運搬具	88,094	4,210	1,648	90,656	52,369	38,287
工具器具及備品	103,747	23,320	8,207	118,860	43,188	75,672
土地	259,572	26,155	2,368	283,359	0	283,359
建設仮勘定	964	184,081	11,696	173,349	0	173,349
計	4,536,506	276,503	112,609	4,700,400	1,038,537	3,661,863

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額は主として小型圧延設備の増設によるものであり、減少額は本勘定へ振替えたもののみである。

2. 機械及装置の減少は遊休の機械類を売却又は除却したものであり、主な内訳は次の通りである。

圧延	マニプレーター	11,655千円
	ロールガンク	6,912
	旋盤 3基	20,818
製鋼	トランス 2基	13,079

3. 上記の外資産の増減については特殊な事由に基く増減又は同一種類のものについて、その金額が資産総額の100分の1をこえるものがないので記載を省略した。

3. 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が法定限度以下であるため記載を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対 照 表 計 上 額	
	西部日本鋼材(株) 株式	円 500	株 1,400	千円 700	千円 700	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 1,400	千円 700	千円 700	脚注の 通り
	日本エコアルミ(株) 株式	500	100000	50000	50000	100000	50000	0	0	200000	100000	100000	
	日砂興業(株)株式	500	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0	6,000	3,000	3,000	
	計		107,400	53,700	53,700	100000	50000	0	0	207,400	103,700	103,700	

(注) 1. 西部日本鋼材(株)は当社製品の販売会社で、持株率は58.3%である。なお、同社に対して長期貸付金が10,000千円ある。

2. 日本エコアルミ(株)は金属及び金属加工品の製造及び販売を目的としており、当社の持株率は50%である。当社社長茶谷順次は同社会長、当社専務取締役都留松男は同社取締役、当社常務取締役日置寧二は同社監査役、当社取締役三宅信は同社常務取締役を各々兼任している外当社の従業員35名が同社へ出向している。

3. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした、たな卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。

5. 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が、法定限度以下であるため記載を省略した。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	利 率	返済方法	担 保
年金福祉事業団	30,300 (800)	3,000	575	32,725 (1,150)	市川寮 甲子園寮 建設	年 7%	30年間 年賦償還	市川寮 甲子園寮
住友信託銀行㈱	0	100,000	0	100,000	設 備 資 金	日歩 2銭3厘5毛	1年据置き 6ヶ月均等分割 年4回払	—
三井信託銀行㈱	0	50,000	0	50,000	設 備 資 金	日歩 2銭3厘5毛	1年据置き 6ヶ月均等分割 年4回払	—
計	30,300 (800)	153,000	575	182,725 (1,150)				

(注) 1. 括弧書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第 1 年 目 (42.10.1 ~ 43.9.30)	第 2 年 目 (43.10.1 ~ 44.9.30)	第 3 年 目 (44.10.1 ~ 45.9.30)	第 4 年 目 以 降
1,150 \	29,150	25,150	127,275

7. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本砂鉄鋼業株式会社 株 式	株 20,020,000	円 50	千円 1,001,000	東京・大阪・京都・ 福岡(東京及び大阪 は第1部上場)	
資 本 の 額			1,001,000 千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071 千円		1. 昭和32年8月1日再評価積立金の一部資本組入				40,000千円
			2. 昭和36年4月1日再評価積立金の一部資本組入				9,000千円
			3. 昭和36年10月1日再評価積立金の一部資本組入				9,270千円
			4. 昭和37年4月1日再評価積立金の一部資本組入				73,202千円
			5. 昭和37年10月1日再評価積立金の一部資本組入				19,500千円
			6. 昭和39年4月1日再評価積立金の一部資本組入				33,475千円
			7. 昭和41年6月15日再評価積立金の一部資本組入				147,624千円

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

8. 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので記載を省略した。

9. 利益準備金及任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	75,000	5,000	0	80,000	当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建築物	866,182	12,820	158,687	707,495	18.3	超過 2,515	超過 197
構築物	320,490	5,846	31,358	289,132	9.8	超過 170	超過 2,312
機械及装置	284,750	81,567	752,935	2,094,569	26.4	超過 2,376	超過 630
車輛及その他の陸上運搬具	90,656	6,278	52,369	38,287	57.8	超過 137	0
工具器具及備品	118,860	5,767	43,188	75,672	36.3	超過 164	超過 3,430
有形固定資産計	4,243,692	112,278	1,038,537	3,205,155	24.5	超過 5,362	超過 6,569
無形固定資産							
その他の無形固定資産	19,326	654	2,500	16,826	12.9	超過 19	0
繰延勘定							
前払費用	48,947	11,610	20,142	28,805	41.2	0	0
試験研究費	22,436	2,437	12,354	10,082	55.1	0	0
繰延勘定計	71,383	14,047	32,496	38,887	45.5	0	0
計	4,334,401	※ 126,979	1,073,533	3,260,868	24.8	超過 5,381	超過 6,569

(注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延勘定の試験研究費については毎期均等額を償却している。

2. その他の無形固定資産のうち電話加入権 931 千円は非償却資産であるため記載を省略した。

3. ※このうちには租税特別措置法第 46 条の 2 の規定による海外取引がある場合の割増償却 3,158 千円及び同第 47 条の規定による新築貸家住宅の割増償却 2,223 千円が含まれており、当期分償却超過額として表示してある。

4. 償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却過不足の翌期への繰越額であるが、当事業年度は前期からの繰越償却超過額のうち当期損金認容額 411 千円を控除した「償却超過額の翌期への繰越額」を累計超過額として記載している。

5. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差益)に 1,483 千円、販売費及び一般管理費に 5,679 千円、営業外費用に 1,456 千円、繰越利益剰余金減少高に 5,381 千円、製造原価明細書の経費に 105,946 千円が表示してある。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	30,720	30,195	0	※ 30,720	30,195	脚注の通り
法人税等引当金	80,000	122,000	80,000	0	122,000	
事業税引当金	0	38,000	0	0	38,000	
賞与引当金	26,391	34,194	26,391	0	34,194	
退職給与引当金	128,982	26,567	6,031	0	149,518	
価格変動準備金	40,000	90,000	0	※ 40,000	90,000	
海外市場開拓準備金	0	1,088	0	0	1,088	

(注) 1. ※当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額が計上されている。

2. 賞与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費中に 6,646 千円、製造原価明細書の労務費中に 27,548 千円が表示してある。

3. 退職給与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差損)中に 1,294 千円、販売費及び一般管理費中に 3,498 千円、製造原価明細書の労務費中に 17,173 千円が表示してある。なお、出向社員に対するものが当期増加中に 4,602 千円、目的使用中に 2,502 千円含まれている。

4. 貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金、価格変動準備金、海外市場開拓準備金の各期末残高は法人税法の認容限度額に対し、いずれもほぼ 100% の金額となっている。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和42年9月30日現在

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金						合 計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
98	36,934	148,136	345,500	730,000	130	1,260,700	1,260,798

2. 受取手形

(単位 千円)

業 種 別	期 日 別 金 額						合 計
	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	
鉄鋼卸売業	2030	1,484	36258	36,451	34,320	32,686	143,229

手形割引の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	4月	合 計
金 額	622,027	696,900	611,227	423,020	262,855	703,58	9,765	2,696,152

3. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	503,070

4. 関係会社に対する受取手形及び売掛金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)	52,080
製造業 日本エコ・アルミ(株)	3,544
計	55,624

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
439,192	4,308,273	4,188,771	558,694	88.2%	97.2%	0.8ヶ月

(注) 関係会社売掛金を含む。

5. 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	887	37,790
普通鋼棒鋼及び形鋼	1,788	64,469
特 殊 鋼	1,982	76,300
合 計	4,657	178,559

砂 鉄

6. 半 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	4 3 5	1 8, 4 8 1
形 鋼	7	2 4 7
特 殊 鋼	6 8	2, 5 4 4
合 計	5 1 0	2 1, 2 7 2

7. 原 材 料

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	3, 9 1 0	1 2 7, 0 1 8
鉄 屑	2 9, 4 1 6	5 1 2, 0 5 2
銑 鉄	2, 5 5 1	5 1, 6 2 6
ロール素材外		2 5, 5 5 6
小 計		7 1 6, 2 5 2
副 原 料		3 6, 6 9 0
合 計		7 5 2, 9 4 2

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
鋼 塊 (自家製)	1 2, 0 7 7	3 4 8, 6 9 2

9. 鋳 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	4 2, 6 9 2
ロ ー ル	7 9, 8 7 2
合 計	1 2 2, 5 6 4

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	1 0, 8 1 7
消 耗 工 具 器 具	8, 3 7 4
工 作 材 料	5, 7 8 7
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	2, 6 7 0
予 備 機 械 外	1 8, 8 7 7
合 計	4 6, 5 2 5

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	51,739
鋼片・鉄屑購入手形利息未経過分	10,871
地代・借室料未経過分	2,122
火災保険料等未経過分	2,610
合 計	67,342

12. 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
斉藤鋼材㈱短期貸付金	41,000	返済期限 43. 3. 20
その他の短期貸付金	16,950	
合 計	57,950	

13. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 収 益	11,629	定期預金利息外
その他の短期債権	10,716	
合 計	22,345	

Ⅱ 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額
小型圧延設備増設	155,709
スクラッププレス機新設	9,310
白浜寮増築外	8,330
合 計	173,349

(注) 詳細については9頁の「設備の新設計画」に記載してある。

砂 鉄

2. 電 気 供 給 施 設 利 用 権 等

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 気 供 給 施 設 利 用 権	16,576
電 信 ・ 電 話 加 入 権	1,181
合 計	17,757

3. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三 菱 地 所 ㈱	35,491	昭和49年7月10日を第1回とし、 3年毎に5分の1ずつ分割返済	日本ビル(東京支店事務所) 借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング ㈱	1,666	昭和39年8月より、10年間据置後 10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
東 洋 不 動 産 ㈱	1,606	昭和42年6月より、10年間据置後 10年間均等償還	三和ビル(福岡営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
広電不動産㈱外	2,028	昭和42年5月より、10年間据置後 10年間均等償還	第二広電ビル(広島駐在員事務所) 借室契約に伴う建設協力金外
合 計	40,791		

4. 従 業 員 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
住 宅 建 築 資 金 貸 付 金	18,440

5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
西 部 日 本 鋼 材 ㈱	10,000

6. そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 訳	金 額
投 資 不 動 産 ※	21,166
本 店 事 務 所 外 借 室 敷 金	16,122
そ の 他	8,375
合 計	45,663

(注) ※ 使用目的未決定の山林である。

砂 鉄

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
荷役岸壁関係設備等の延払利息(42.10.~45.3)	25,870
経団連会館建設のための特別会費※	2,935
合 計	28,805

(注) ※支出の日の翌事業年度から5ヶ年均等償却の予定である。

2. 試 験 研 究 費

(単位 千円)

内 訳	金 額
砂 鉄 製 錬 試 験 研 究 費	1,400
合 理 化 設 備 試 験 研 究 費	8,682
合 計	10,082

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額							計
	42年10月	11月	12月	43年1月	2 月	3 月	4月以降	
主 原 料	254,801	226,858	189,375	195,985	210,806	0	0	1,077,825
貯 蔵 品 ・ 副 原 料	119,383	101,111	103,767	113,356	101,508	0	0	539,125
運賃その他諸経費	26,987	47,496	45,919	38,471	13,407	475	796	173,551
小 計	401,171	375,465	339,061	347,812	325,721	475	796	1,790,501
設 備 費	75,998	302,837	33,648	51,754	173,393	24,362	390,364	1,052,356
合 計	477,169	678,302	372,709	399,566	499,114	24,837	※391,160	2,842,857

(注) 1. 設備関係支払手形を含み、このうち関係会社に対するものが18,158千円ある。

2. ※の最終期日は43年9月30日である。

砂 鉄

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
原 材 料	552,127
貯 蔵 品	290,457
電 力 料	45,444
運 賃 そ の 他※	27,860
合 計	915,888

(注) ※ このうち関係会社に対するものが18,383千円含まれている。

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	使 途	担 保
㈲日本勧業銀行本店	105,000	42・10・31	設 備 資 金	飾磨工場財団に対し、元本 極度額13億6千2百万円の根 抵当権が設定してある。
	155,000	42・11・24	"	
	200,000	42・11・29	運 転 資 金	
	300,000	42・12・28	"	
	500,000	42・12・30	設 備 資 金	
	100,000	42・12・30	運 転 資 金	
合 計	1,360,000			

4. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	58,430
修 繕 費 そ の 他 の 経 費 等	17,424
一 般 管 理 費	1,620
合 計	77,474

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
未 払 賃 金 (自42.9.1 至42.9.30)	30,942
社会保険料 (自42.9.1 至42.9.30)外	3,451
合 計	34,393

6. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 品 代 前 受 金	13,070

7. 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	62,601

8. その他の流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源泉徴収所得税・市町村民税外預り金	2,756
受取利息未経過分	2,544
一年以内に返済すべき長期借入金外	2,270
合 計	7,570

V 固 定 負 債

1. 設備関係長期支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額			合 計
	43年10月～44年3月	44年4月～44年9月	44年10月～45年3月	
荷役岸壁関係設備等	114,829	54,422	36,838	206,089

3. そ の 他

(a) 資 金 繰 実 績

(単位 千円)

摘 要		42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越		763,537	1,165,462	918,122	983,914	984,026	884,839	763,537
収 入 の 部	営 業 収 入	606,502	874,532	671,641	905,377	537,261	774,381	4,369,694
	そ の 他 収 入	9,714	4,771	5,905	43,915	20,308	19,307	103,920
	借 入 金	155,000	163,000	690,000	155,000	415,000	1,150,000	2,728,000
	合 計	771,216	1,042,303	1,367,546	1,104,292	972,569	1,943,688	7,201,614
支 出 の 部	材 料 費	201,107	609,372	318,493	657,411	496,911	400,086	2,683,380
	人 件 費	34,176	40,007	37,775	79,758	42,809	39,075	273,600
	経 費	75,653	122,895	111,088	121,703	120,016	123,234	674,589
	設 備 費	1,906	250,556	33,367	34,577	152,127	49,901	522,434
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	24,477	19,654	39,208	27,819	30,179	41,856	183,193
	そ の 他 支 出	31,972	87,159	71,823	27,912	69,714	13,002	301,582
	借 入 金 返 済	0	160,000	690,000	155,000	160,000	900,575	2,065,575
	合 計	369,291	1,289,643	1,301,754	1,104,180	1,071,756	1,567,729	6,704,353
差 引 翌 月 繰 越		1,165,462	918,122	983,914	984,026	884,839	1,260,798	1,260,798

(注) その他支出には、法人税等税金及び配当金の支出額が含まれている。

(b) 翌事業年度(42.10～43.3)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		42年10月	11月～12月	43年1月～3月	計
前 月 繰 越		1,260,798	1,133,225	1,023,225	1,260,798
収 入 の 部	営 業 収 入	772,869	1,420,000	2,275,000	4,467,869
	そ の 他 収 入	20,960	10,000	18,000	48,960
	借 入 金	155,000	1,555,000	2,310,000	4,020,000
	合 計	948,829	2,985,000	4,603,000	8,536,829
支 出 の 部	材 料 費	504,962	778,000	1,337,000	2,619,962
	人 件 費	37,417	119,000	126,000	282,417
	経 費	119,453	258,000	333,000	710,453
	設 備 費	76,035	343,000	618,000	1,037,035
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	23,180	84,000	115,000	222,180
	そ の 他 支 出	10,355	258,000	60,000	328,355
	借 入 金 返 済	305,000	1,255,000	1,960,000	3,520,000
	合 計	1,076,402	3,095,000	4,549,000	8,720,402
差 引 翌 月 繰 越		1,133,225	1,023,225	1,077,225	1,077,225

(注) 42年10月度は実績である。